

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(令和7年度第1回提出)

No	事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業 メニュー番号	総事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (実施計画に掲載したもの)	実施状況の公表方法
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(令和6年度低所得世帯支援枠(3万円・子ども加算2万円)、不足額給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 18734世帯×30千円、子ども加算 1502人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 45633人(803060千円)のうちR7計画分 事務費 66190千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(18734世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(45633人)	-	1,122,410	R7.7	R7.11	対象世帯に対して令和7年7月までに支給を開始する	山形市公式ホームページへの掲載、広報誌
2	市立保育所給食費負担軽減事業	①食料品等物価高騰により、市立保育所における給食費(賄材料費)が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③食材購入費 2,108千円 70,741千円(令和7年度当初予算賄材料費(教職員分を除く))×2.98%(山形市における令和6年4月と令和6年10月の消費者物価指数増加率) ④市立保育所に通う児童及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,108	R7.4	R8.3	保護者が負担する給食費を値上げした市立保育所の数:0件	山形市公式ホームページへの掲載
3	放課後児童クラブおやつ代支援給付金給付事業	①食料品等物価高騰に直面している放課後児童クラブに対し、おやつ提供に要する費用の一部を給付することにより、放課後児童クラブの負担軽減を図り、子ども達の安心・安全な保育環境の確保を図るもの。 ②放課後児童クラブに対する給付金 ③給付金:施設利用定員4,310人×児童1名あたりの月額単価50円×12カ月=2,586千円 振込手数料:101支援の単位×110円=11,110円 ④放課後児童クラブに通う児童の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,598	R7.4	R8.3	給付クラブ数:101クラブ(市内全クラブ)	山形市公式ホームページへの掲載
4	保育所等給食費負担軽減給付金給付事業	①食料品等物価高騰により、経済的負担が増加する子育て世帯への支援として、保育所等が提供する給食の質及び量の確保を図るとともに、食材料費等の高騰による保護者の負担が最小限となるよう施設に依頼し協力を支払うもの。 ②認可保育施設等に対する給付金(職員分は含まず) ③ i 利用定員20人以下 月単価3千円×12カ月×32施設=1,152千円 ii 利用定員21人～50人 月単価7.5千円×12カ月×16施設=1,440千円 iii 利用定員51人～100人 月単価15千円×12カ月×34施設=6,120千円 iv 利用定員101人～150人 月単価22.5千円×12カ月×27施設=7,290千円 v 利用定員151人～200人 月単価30千円×12カ月×6施設=2,160千円 vi 利用定員201人以上 月単価37.5千円×12カ月×2施設=900千円 手数料:13千円 ④認可保育施設等に通う幼児の保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	19,075	R7.4	R8.3	給付施設数:120施設(市内全施設)	山形市公式ホームページへの掲載 認可保育施設等より保護者へ周知
5	学校給食費負担軽減事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響で、学校給食における食材費等が増大している状況である。そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにするもの。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③食材購入費 49,787千円 i 小学校給食の食材高騰分 31,148千円 1食あたりの給食単価における物価高騰分単価14.312円×年間食数2,176,418食 ii 中学校給食の食材高騰分 18,639千円 1食あたりの給食単価における物価高騰分単価16.441円×年間食数1,133,732食 ④学校給食の提供を受ける児童及びその保護者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	49,787	R7.4	R8.3	保護者が負担する学校給食1食当たりの給食費の維持 小学校265円、中学校305円	山形市公式ホームページへの掲載
合計				1,195,978				